



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 上村工業株式会社

コード番号 4966 URL <http://www.uvemura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 寛也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・情報本部長 (氏名) 片山 恵嗣

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6202-8518

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,306	△25.4	4,167	△23.4	4,298	△20.5	2,631	△35.2
21年3月期	43,329	△24.4	5,443	△26.9	5,404	△25.1	4,062	△5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	276.74	—	9.0	10.2	12.9
21年3月期	412.19	—	14.0	12.1	12.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	42,612	31,158	69.2	3,146.17
21年3月期	41,288	30,535	69.8	2,925.51

(参考) 自己資本 22年3月期 29,475百万円 21年3月期 28,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,716	△1,276	△3,012	12,569
21年3月期	8,691	△4,156	△1,501	13,007

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	—	—	55.00	55.00	542	13.3	1.9
22年3月期	—	—	—	55.00	55.00	515	19.9	1.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	55.00	55.00		13.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,550	33.3	2,820	97.7	2,870	101.2	2,000	104.0	213.47
通期	37,220	15.2	5,780	38.7	6,060	41.0	3,910	48.6	417.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,878,040株 21年3月期 9,878,040株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 509,243株 21年3月期 23,420株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,148	△17.2	2,206	8.1	2,737	△8.0	1,799	48.8
21年3月期	25,537	△33.0	2,041	△34.6	2,973	△23.4	1,209	△49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	189.21	—
21年3月期	122.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,639	19,693	73.9	2,102.07
21年3月期	25,367	20,304	80.0	2,060.36

(参考) 自己資本 22年3月期 19,693百万円 21年3月期 20,304百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,110	16.3	1,018	13.4	1,024	21.1	584	△3.3	62.33
通期	22,270	5.3	2,155	△2.3	3,037	11.0	1,762	△2.1	188.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページから6ページの「1. 経営成績」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 業績全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国金融機関の破たんをきっかけとした一昨年初以降の世界同時不況による景気悪化の最悪期は脱したものの企業業績の悪化、設備投資の減少、雇用の悪化という厳しい状況は継続しました。

このような状況の中で当社グループは、国内外での積極的な販売活動やコストの削減の強化を行いました。当社グループの主たるユーザーである電子部品業界においても在庫調整や設備投資の抑制があったことの影響を受け、当社グループを取り巻く市場環境は厳しいものとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は323億6百万円（前連結会計年度比25.4%減）、営業利益は41億67百万円（同23.4%減）、経常利益は42億98百万円（同20.5%減）、当期純利益は26億31百万円（同35.2%減）となりました。

2. セグメント別の概況

①事業の種類別セグメント

a. 表面処理用資材事業

金融危機の実体経済への波及で、当社グループの主要顧客である電子部品業界からの需要は減退しました。産業分野によっては在庫調整が終了し、需要の回復は見られましたが、全般的には厳しい経営環境が継続しました。

ウエイトの大きいめっき薬品は、需要減で売上は減少しました。

また、工業用化学品、非鉄金属の売上も需要減の影響を受け減少しました。

この結果、売上高は266億46百万円（前連結会計年度比23.1%減）、営業利益は37億32百万円（同19.5%減）となりました。

b. 表面処理用機械事業

金融危機の実体経済への波及で、企業の設備投資が抑制された状況は継続し、より厳しさは増しました。

この結果、売上高は26億71百万円（前連結会計年度比45.2%減）、営業損失2億65百万円（前連結会計年度は営業損失1億14百万円）を計上することになりました。

c. 不動産賃貸事業

入居率が前連結会計年度と比較して微減したため、売上高、営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は7億73百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益は4億15百万円（同8.8%減）となりました。

d. その他事業

めっき加工は、需要減及びコスト競争の厳しい状況が継続し、厳しさを増しました。

この結果、売上高は25億46百万円（前連結会計年度比24.3%減）、営業利益は2億84百万円（同38.8%減）となりました。

②所在地別セグメント

a. 日本

自社製品のめっき薬品において、MPU（マイクロプロセッサ）関連めっき薬品需要を牽引役にPWB（プリント配線板）関連めっき薬品が回復傾向にあるなど明るい兆しはありました。

めっき薬品の売上高は前連結会計年度と比べ減少しましたが、原料費のダウン、プロダクトミックスの変動などで営業利益は増加しました。

もう一つの柱である表面処理用機械事業は、顧客の設備投資の抑制によって受注環境は一層厳しくなりました。

国内のめっき加工は、需要減及びコスト競争の影響により厳しい状況が継続しました。

この結果、売上高は221億60百万円（前連結会計年度比16.9%減）、営業利益は21億76百万円（同11.2%増）となりました。

b. 北米地域

エレクトロニクス産業界を中心とした顧客への積極的営業活動を行いました。北米のプリント基板業界の需要低迷の影響を受けました。

この結果、売上高は23億84百万円（前連結会計年度比32.0%減）、営業損失20百万円（前連結会計年度は営業損失27百万円）を計上することになりました。

c. アジア地域

電子部品業界の需要減により、中国及び台湾市場で主要顧客の工場稼働率が落ち込んだ影響を受け、ウエイトの大きいプリント配線板用めっき薬品の売上高は減少しました。

めっき加工を行うタイの連結子会社は、後半回復の兆しがみられるものの自動車関連メーカーの需要低迷の影響を受けました。

この結果、売上高は123億27百万円（前連結会計年度比31.3%減）、営業利益は19億36百万円（同44.2%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、我が国経済及び世界経済は穏やかな回復が継続すると見込まれ、当社及び当社グループの需要業界の景気も穏やかな回復が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社は、経営環境のグローバル化に対応し、グループの総合力を最大限に活用し、迅速な対応が出来る体制づくりを進め、現場主義に徹した競争力のある企業へと体質改善を行い、二十一世紀に成長し続ける企業を目指してまいります。

営業展開、技術開発を積極的に行うにあたり、基幹ビジネスでありますプリント基板用（広義の薄膜回路形成技術）めっき薬品、新規ターゲット分野めっき薬品の開発販売強化、国際市場に対応できる機械ビジネスの構築及び中国市場でのさらなるシェア拡大に取り組めます。

また、経営資源の効率的な投入と迅速な意思決定を行い、長期安定的な経営基盤を確立し、さらに循環型社会に対応する企業としてエコフレンドリー製品の開発・拡販に取組み、社業のますますの発展をはかる所存であります。

これらにより、平成23年3月期の業績予想につきましては、売上高372億20百万円（前連結会計年度比15.2%増）、営業利益57億80百万円（同38.7%増）、経常利益60億円60百万円（同41.0%増）、当期純利益39億10百万円（同48.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総 資 産 (千円)	41,288,236	42,612,930	1,324,694
純 資 産 (千円)	30,535,332	31,158,984	623,652
自己資本比率	69.8%	69.2%	—
1株当たり純資産	2,925円51銭	3,146円17銭	220円66銭

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,691,019	3,716,553	△4,974,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,156,626	△1,276,113	2,880,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,501,893	△3,012,021	△1,510,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△977,996	133,610	1,111,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,054,502	△437,971	△2,492,474
現金及び現金同等物の期末残高	13,007,605	12,569,633	△437,971

① 総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ13億24百万円増加し、426億12百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加20億73百万円、投資有価証券の増加2億51百万円であり、主な減少は、原材料及び貯蔵品の減少4億83百万円、仕掛品の減少3億20百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加し、114億53百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加8億27百万円であり、主な減少は、短期借入金の減少1億57百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加し、311億58百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加20億89百万円であり、主な減少は、自己株式の取得による減少19億92百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.8%から69.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少し、125億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は37億16百万円（前連結会計年度は86億91百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額19億91百万円、法人税等の支払額10億75百万円の資金の使用がありましたが、税金等調整前当期純利益41億94百万円、減価償却費13億7百万円の資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用された資金は12億76百万円（前連結会計年度は41億56百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入9億10百万円の資金の獲得がありましたが、定期預金の預入による支出15億29百万円、固定資産の取得による支出5億26百万円の資金の使用があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用された資金は30億12百万円（前連結会計年度は15億1百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出19億92百万円、配当金の支払額5億42百万円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	55.6	54.7	60.3	69.8	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	147.8	159.1	79.4	41.2	83.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.4	0.8	0.4	0.2	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	74.8	35.7	59.4	110.3	84.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の1株当たりの期末配当金につきましては、当初予定通り普通配当55円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり普通配当55円を予定しておりますが、財務状況や業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウエイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。

②稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適正な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。

③使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上高に影響します。

④材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となっており、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰(もしくは長期間高価格)し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合該当製品の収益性に影響します。

⑤為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。

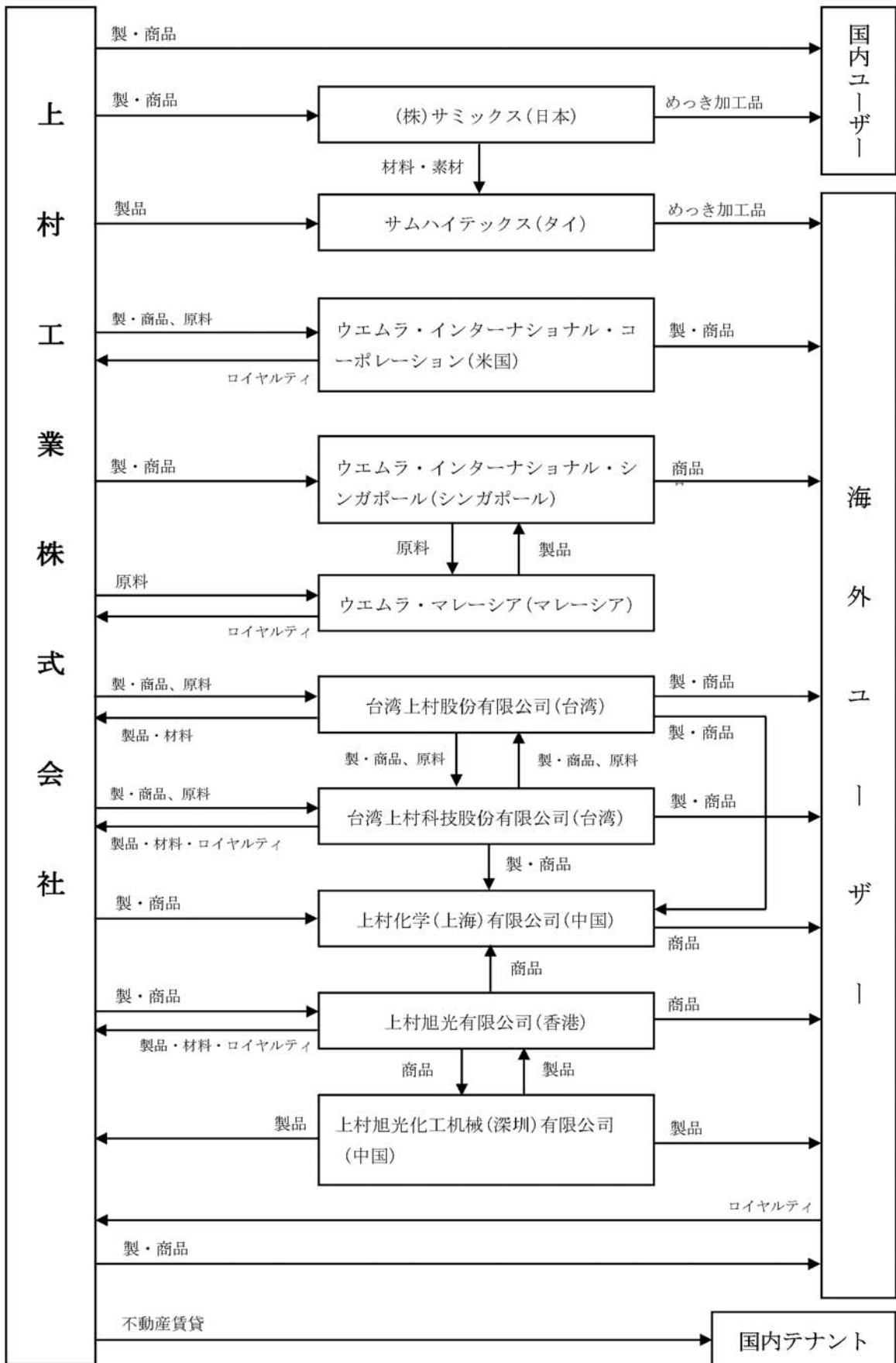
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社10社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業(めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売)、表面処理用機械事業(表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売)、不動産賃貸事業及びその他事業(めっき加工、ロイヤルティ収入)であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要な製品及び商品	主 要 な 会 社
表面処理用資材事業	アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、台湾上村科技股份有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深圳)有限公司、上村化学(上海)有限公司 (会社総数 9社)
表面処理用機械事業	アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深圳)有限公司、上村化学(上海)有限公司 (会社総数 7社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社 (会社総数 1社)
その他事業	めっき加工、ロイヤルティ収入	当社、(株)サミックス、サムハイテックス (会社総数 3社)

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、連結ベースにおける事業経営を念頭におき、「Growing together with U」の理念を掲げ、お客様と共に一体となった成長を目指してまいります。そのために、当社グループの総合力を最大限に活用し、お客様のニーズに迅速且つ効率的な対応ができる体制を構築するとともに、先端技術分野に向けた表面処理技術の開発に専念し、ハード、ソフトを一体としたトータルソリューションを提供してまいります。さらに、透明性ある経営を通じて社会に貢献すると共に、株主に対する利益還元を重要な基本方針と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎年ローリング方式で中期三ヵ年計画を策定しております。

新たに策定した中期三ヵ年計画では、中長期的な目標値を平成25年3月期の連結業績において、過去最高の経常利益の更新として経常利益80億円以上としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、二十一世紀に成長発展を続ける企業を目指しております。基本方針と致しましては、「選択と集中とスピード」をキーワードに、積極的な新製品の開発、中国市場を中心とした新市場への展開を図ります。また、当社グループの技術開発の中核である中央研究所の再構築に取り組めます。

当社グループの強みであります、薬品・機械・管理装置・めっき加工部門・事業の海外展開の総合力を高めることに注力してまいります。

一方で、事業部門ごと、業務効率の見直しや徹底したコストダウンを引続き推進してまいります。

これらの基本方針に従って、連結子会社を含めグループ一体となって、事業の方向性を明確にし、それぞれの課題の解決に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

めっき技術は広く先端技術分野、エレクトロニクス産業、自動車産業のサポーターインダストリー分野において、その重要性は益々高まっております。今後も当社グループはその一翼を担う企業集団として、めっき薬品、機械、管理機器をプロセスとして提供し、且つグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在、次のような取組みを実施中であります。

- ①コンプライアンスの徹底
- ②安全・環境対応の徹底
- ③研究開発の環境整備と迅速化の推進
- ④今後10年、20年を見据えた取り組み
- ⑤トータルソリューションを提供できるビジネスの確立
- ⑥グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進
- ⑦将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討
- ⑧ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,921,648	15,168,479
受取手形及び売掛金	7,356,458	9,429,966
有価証券	33,461	24,253
商品及び製品	1,287,506	1,348,183
仕掛品	954,686	633,867
原材料及び貯蔵品	1,273,139	789,254
繰延税金資産	259,024	220,823
その他	324,448	429,502
貸倒引当金	△15,754	△27,977
流動資産合計	26,394,618	28,016,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 13,875,126	※1 14,801,856
減価償却累計額	△6,853,347	△7,391,166
建物及び構築物(純額)	7,021,779	7,410,690
機械装置及び運搬具	6,567,721	6,378,964
減価償却累計額	△4,689,950	△4,791,625
機械装置及び運搬具(純額)	1,877,770	1,587,339
土地	※1 2,759,234	※1 2,797,777
リース資産	17,892	18,018
減価償却累計額	△7,673	△11,562
リース資産(純額)	10,219	6,455
建設仮勘定	571,259	74,225
その他	2,720,661	2,770,150
減価償却累計額	△2,000,731	△2,199,826
その他(純額)	719,929	570,324
有形固定資産合計	12,960,193	12,446,812
無形固定資産	285,124	232,791
投資その他の資産		
投資有価証券	632,151	883,932
長期貸付金	11,026	20,359
繰延税金資産	26,534	76,768
長期預金	600,000	600,000
その他	414,239	364,928
貸倒引当金	△35,652	△29,017
投資その他の資産合計	1,648,299	1,916,971
固定資産合計	14,893,617	14,596,574
資産合計	41,288,236	42,612,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,938,728	4,766,346
短期借入金	※1 1,000,401	※1 843,370
1年内返済予定の長期借入金	※1 156,516	※1 100,352
リース債務	2,010	2,010
未払法人税等	690,482	787,126
賞与引当金	147,739	142,254
役員賞与引当金	54,500	53,800
設備関係支払手形	234,208	364,478
繰延税金負債	5,617	7,163
その他	1,586,463	1,273,226
流動負債合計	7,816,667	8,340,130
固定負債		
長期借入金	※1 422,784	※1 326,050
預り保証金	618,863	611,774
リース債務	4,859	2,848
繰延税金負債	1,524,602	1,787,115
退職給付引当金	191,709	198,414
役員退職慰労引当金	136,647	136,877
負ののれん	—	11,753
その他	36,769	38,982
固定負債合計	2,936,236	3,113,815
負債合計	10,752,904	11,453,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	28,697,360	30,786,844
自己株式	△77,610	△2,070,266
株主資本合計	31,601,339	31,698,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,119	252,431
為替換算調整勘定	△2,869,671	△2,474,799
評価・換算差額等合計	△2,771,551	△2,222,368
少数株主持分	1,705,544	1,683,184
純資産合計	30,535,332	31,158,984
負債純資産合計	41,288,236	42,612,930

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	43,329,119	32,306,959
売上原価	※1 30,125,734	※1 21,546,806
売上総利益	13,203,384	10,760,152
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	481,189	357,190
貸倒引当金繰入額	1,643	8,431
給料及び手当	1,987,871	1,810,874
賞与	298,598	281,365
賞与引当金繰入額	65,933	69,456
役員賞与引当金繰入額	54,500	53,800
退職給付費用	189,669	144,145
役員退職慰労引当金繰入額	17,226	18,230
通信交通費	355,183	267,540
減価償却費	516,731	383,665
租税公課	96,350	83,148
研究開発費	※2 1,531,443	※2 1,289,701
その他	2,163,325	1,825,100
販売費及び一般管理費合計	7,759,665	6,592,650
営業利益	5,443,719	4,167,502
営業外収益		
受取利息	131,436	56,668
受取配当金	17,798	13,114
有価物回収益	31,668	69,142
技術指導料	13,378	4,248
その他	84,546	157,755
営業外収益合計	278,829	300,930
営業外費用		
支払利息	73,575	42,658
売上割引	6,906	5,851
為替差損	164,017	61,330
その他	73,178	59,853
営業外費用合計	317,677	169,695
経常利益	5,404,871	4,298,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	12,842	※3	6,755
減損損失戻入益	※4	2,108		—
特別利益合計		14,950		6,755
特別損失				
固定資産除売却損	※5	53,244	※5	72,323
投資有価証券評価損		130,376		17,008
減損損失	※6	238,716	※6	21,388
特別損失合計		422,337		110,719
税金等調整前当期純利益		4,997,485		4,194,772
法人税、住民税及び事業税		1,279,350		1,161,352
法人税等調整額		△698,664		146,206
法人税等合計		580,686		1,307,558
少数株主利益		354,779		255,726
当期純利益		4,062,019		2,631,487

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,336,936	1,336,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
前期末残高	1,644,653	1,644,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,644,653	1,644,653
利益剰余金		
前期末残高	25,662,052	28,697,360
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△484,690	—
当期変動額		
剰余金の配当	△542,021	△542,004
当期純利益	4,062,019	2,631,487
当期変動額合計	3,519,997	2,089,483
当期末残高	28,697,360	30,786,844
自己株式		
前期末残高	△76,442	△77,610
当期変動額		
自己株式の取得	△1,168	△1,992,655
当期変動額合計	△1,168	△1,992,655
当期末残高	△77,610	△2,070,266
株主資本合計		
前期末残高	28,567,200	31,601,339
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△484,690	—
当期変動額		
剰余金の配当	△542,021	△542,004
当期純利益	4,062,019	2,631,487
自己株式の取得	△1,168	△1,992,655
当期変動額合計	3,518,829	96,828
当期末残高	31,601,339	31,698,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	343,471	98,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245,352	154,312
当期変動額合計	△245,352	154,312
当期末残高	98,119	252,431
為替換算調整勘定		
前期末残高	251,403	△2,869,671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,121,074	394,871
当期変動額合計	△3,121,074	394,871
当期末残高	△2,869,671	△2,474,799
評価・換算差額等合計		
前期末残高	594,874	△2,771,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,366,426	549,183
当期変動額合計	△3,366,426	549,183
当期末残高	△2,771,551	△2,222,368
少数株主持分		
前期末残高	2,001,827	1,705,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296,283	△22,359
当期変動額合計	△296,283	△22,359
当期末残高	1,705,544	1,683,184
純資産合計		
前期末残高	31,163,903	30,535,332
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△484,690	—
当期変動額		
剰余金の配当	△542,021	△542,004
当期純利益	4,062,019	2,631,487
自己株式の取得	△1,168	△1,992,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,662,710	526,824
当期変動額合計	△143,881	623,652
当期末残高	30,535,332	31,158,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,997,485	4,194,772
減価償却費	1,555,344	1,307,648
減損損失	238,716	21,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,643	8,431
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,400	△700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,088	5,593
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,304	230
受取利息及び受取配当金	△149,235	△69,783
支払利息	73,575	42,658
有価証券評価損益 (△は益)	11,254	△1,508
投資有価証券評価損益 (△は益)	130,376	17,008
固定資産除売却損益 (△は益)	40,402	65,567
売上債権の増減額 (△は増加)	6,571,293	△1,991,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189,940	789,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,418,728	812,976
その他	472,657	△437,469
小計	10,285,051	4,764,040
利息及び配当金の受取額	148,331	72,081
利息の支払額	△78,826	△44,142
法人税等の支払額	△1,663,538	△1,075,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,691,019	3,716,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,512,398	△1,529,854
定期預金の払戻による収入	276,374	910,043
長期預金の預入による支出	—	△600,000
長期預金の払戻による収入	—	600,000
固定資産の取得による支出	△1,887,301	△526,761
固定資産の売却による収入	37,551	24,662
投資有価証券の取得による支出	△56,037	△8,555
投資有価証券の償還による収入	—	130
子会社株式の取得による支出	—	△148,119
貸付けによる支出	△21,780	△32,093
貸付金の回収による収入	19,833	24,656
その他	△12,867	9,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,156,626	△1,276,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△652,152	△165,447
長期借入金の返済による支出	△208,782	△158,436
自己株式の取得による支出	△1,168	△1,992,655
子会社の自己株式の取得による支出	—	△95,129
配当金の支払額	△542,021	△542,004
少数株主への配当金の支払額	△97,768	△58,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,501,893	△3,012,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△977,996	133,610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,054,502	△437,971
現金及び現金同等物の期首残高	10,953,102	13,007,605
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,007,605	※1 12,569,633

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、台湾上村科技股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村旭光有限公司、上村旭光化工機械(深圳)有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 製品及び仕掛品 めっき用化学品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 表面処理用機械 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 製品及び仕掛品 めっき用化学品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 表面処理用機械 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,239千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 1016 946 1084"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、当連結会計年度より5～10年に変更しました。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行ったものであり、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ63,456千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 1016 1417 1084"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～10年
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	5～10年									
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	5～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>ロ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	同左
(6)その他重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は56,951千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,867千円減少し、当期純利益は94,542千円増加しております。</p> <p>また、この修正において、当連結会計年度期首の利益剰余金が484,690千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>-----</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表)	
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,007,508千円、872,074千円、1,198,031千円です。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,327,034</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">47,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,374,234</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">62,500</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(1年内返済予定長期借入金含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,500</td></tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	2,327,034	土地	47,200	合計	2,374,234	担保付債務		短期借入金	400,000	長期借入金	62,500	(1年内返済予定長期借入金含む)		合計	462,500	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">担保資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,196,457</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">47,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,657</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">49,000</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(1年内返済予定長期借入金含む)</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,000</td></tr> </table>	担保資産		建物及び構築物	2,196,457	土地	47,200	合計	2,243,657	担保付債務		短期借入金	400,000	長期借入金	49,000	(1年内返済予定長期借入金含む)		合計	449,000
担保資産																																					
建物及び構築物	2,327,034																																				
土地	47,200																																				
合計	2,374,234																																				
担保付債務																																					
短期借入金	400,000																																				
長期借入金	62,500																																				
(1年内返済予定長期借入金含む)																																					
合計	462,500																																				
担保資産																																					
建物及び構築物	2,196,457																																				
土地	47,200																																				
合計	2,243,657																																				
担保付債務																																					
短期借入金	400,000																																				
長期借入金	49,000																																				
(1年内返済予定長期借入金含む)																																					
合計	449,000																																				
2. 受取手形割引高は23,116千円です。	2. 受取手形割引高は18,174千円です。																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,239千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">42,290千円</p>
<p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,531,443千円</p>	<p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,289,701千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16千円 機械装置及び運搬具 11,431千円 土地 1,394千円 計 12,842千円	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,755千円																					
※4. 減損損失戻入益 在外連結子会社における建物及び構築物、機械装置及び運搬具等について実施した減損損失の所在地国会計基準に基づく戻入益であります。	4. —————																					
※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 11,013千円 機械装置及び運搬具 3,680千円 除却費用 26,783千円 その他 11,766千円 計 53,244千円	※5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 53,534千円 機械装置及び運搬具 11,533千円 除却費用 2,652千円 その他 4,602千円 計 72,323千円																					
※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">浜松市北区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">タイ国(パトムタニ県)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">台湾(桃園縣)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産においては事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループ及び事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(238,716千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物33,157千円、機械装置及び運搬具168,050千円、土地32,222千円及びその他5,286千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	浜松市北区	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	タイ国(パトムタニ県)	事業用資産	機械装置及び運搬具	台湾(桃園縣)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府守口市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">台湾(桃園縣)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産においては事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループ及び事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,388千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具20,465千円、その他922千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府守口市	事業用資産	機械装置及び運搬具、その他	台湾(桃園縣)	遊休資産	機械装置及び運搬具
場所	用途	種類																				
浜松市北区	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他																				
タイ国(パトムタニ県)	事業用資産	機械装置及び運搬具																				
台湾(桃園縣)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他																				
場所	用途	種類																				
大阪府守口市	事業用資産	機械装置及び運搬具、その他																				
台湾(桃園縣)	遊休資産	機械装置及び運搬具																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式	23,101	319	—	23,420
合計	23,101	319	—	23,420

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加319株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	542,021	55	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	542,004	利益剰余金	55	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	—	—	9,878,040
合計	9,878,040	—	—	9,878,040
自己株式				
普通株式	23,420	485,823	—	509,243
合計	23,420	485,823	—	509,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加485,823株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加485,700株、単元未満株式の買取りによる増加123株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	542,004	55	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会(予定)	普通株式	515,283	利益剰余金	55	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,921,648千円	現金及び預金勘定 15,168,479千円
預入期間が6ヶ月を超える定期 預金 Δ 1,914,043千円	預入期間が6ヶ月を超える定期 預金 Δ 2,598,846千円
現金及び現金同等物 <u>13,007,605千円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,569,633千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	53,315	41,068	12,246	機械装置及び運搬具	53,400	48,290	5,110
(有形固定資産)その他	163,709	63,080	100,629	(有形固定資産)その他	155,846	86,823	69,022
合計	217,025	104,148	112,876	合計	209,246	135,113	74,132
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		38,764千円		1年内		34,090千円
	1年超		75,895		1年超		41,834
	計		114,660		計		75,925
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		47,496千円		支払リース料		40,849千円
	減価償却費相当額		45,534		減価償却費相当額		38,961
	支払利息相当額		3,113		支払利息相当額		2,236
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定期法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース資産の内容 有形固定資産 その他(有形固定資産)であります。				① リース資産の内容 有形固定資産 同左			
② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				② リース資産の減価償却の方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	1年内		14,367千円		1年内		14,385千円
	1年超		23,324		1年超		9,717
	計		37,692		計		24,102

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度(平成21年3月31日)		当連結会計年度(平成22年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (千円)
株式	33,461	△11,254	24,253	1,508

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	289,384	497,559	208,174	381,176	805,316	424,140
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	18,480	20,616	2,136
	小計	289,384	497,559	208,174	399,656	825,932	426,276
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	100,391	74,218	△26,172	145	143	△2
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	63,835	47,316	△16,519	45,225	44,703	△522
	小計	164,226	121,534	△42,691	45,370	44,846	△524
	合計	453,610	619,093	165,482	445,026	870,778	425,752

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

有価証券については、前連結会計年度において130,376千円、当連結会計年度において17,008千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	—	—	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	11,497	11,497
非上場外国株式	1,560	1,656

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、市場変動リスクにさらされている資産及び負債に係るリスクを回避する目的のみデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 一般に、デリバティブ取引は為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。 当社は、為替予約取引について遅滞なく外貨建金銭債権債務に振り当てております。 なお、当社のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、提出会社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理を行っているため該当事項はありません。</p>	<p>デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の退職金制度として、外部拠出の適格退職年金制度を有しております。一部の従業員については、退職一時金制度を採用しております。さらに別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況について入手可能な直近日は平成20年3月31日現在であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503百万円</td> </tr> <tr> <td>③差引額(①-②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△89,666百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在) 0.77%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額44,663百万円、特別掛金収入現価20,528百万円、繰越不足額24,474百万円であります。</p> <p>当社が加入している大阪薬業厚生年金基金では、財政運営上使用する資産は数理的評価を採用しており、財政決算上計上されている資産評価調整加算額44,663百万円が差引額に計上されております。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。</p> <p>また、本制度における償却方法は元利均等償却で残存償却年数は13年であります。なお、当社は、前期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)の連結財務諸表上、特別掛金17,759千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	①年金資産の額	295,836百万円	②年金財政計算上の給付債務の額	385,503百万円	③差引額(①-②)	△89,666百万円	<p>当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の退職金制度として、外部拠出の適格退職年金制度を有しております。一部の従業員については、退職一時金制度を採用しております。さらに別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。制度全体の積立状況について入手可能な直近日は平成21年3月31日現在であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740百万円</td> </tr> <tr> <td>③差引額(①-②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△171,388百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 0.83%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額32,906百万円、特別掛金収入現価19,476百万円、繰越不足額119,005百万円であります。</p> <p>当社が加入している大阪薬業厚生年金基金では、財政運営上使用する資産は数理的評価を採用しており、財政決算上計上されている資産評価調整加算額32,906百万円が差引額に計上されております。</p> <p>特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。</p> <p>また、本制度における償却方法は元利均等償却で残存償却年数は13年であります。なお、当社は、前期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の連結財務諸表上、特別掛金18,661千円を費用処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	①年金資産の額	217,352百万円	②年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円	③差引額(①-②)	△171,388百万円
①年金資産の額	295,836百万円												
②年金財政計算上の給付債務の額	385,503百万円												
③差引額(①-②)	△89,666百万円												
①年金資産の額	217,352百万円												
②年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円												
③差引額(①-②)	△171,388百万円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	(1,672,999)	(1,682,420)
(2) 年金資産 (千円)	1,255,222	1,323,655
(3) 年金資産を超える退職給付債務 (千円)	(417,776)	(358,764)
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	226,066	160,350
(5) 退職給付引当金連結貸借対照表計上額 (千円)	(191,709)	(198,414)

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	142,199	140,134
(2) 利息費用 (千円)	19,096	19,707
(3) 期待運用収益 (千円)	(15,192)	(12,249)
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	25,456	32,730
合計 (千円)	171,560	180,323
(5) 厚生年金基金拠出金等 (千円)	117,092	111,391
(6) 退職給付費用 (千円)	288,653	291,714

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.2
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：千円) 前連結会計年度 (平成21年3月31日)		(単位：千円) 当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	1,419	貸倒引当金	1,162
未払事業税	34,795	未払事業税	42,690
未実現利益	71,875	未実現利益	59,915
賞与引当金	60,136	賞与引当金	57,895
その他	93,728	その他	82,615
繰延税金資産(流動)合計	261,955	小計	244,279
繰越欠損金	23,756	評価性引当額	△21,411
退職給付引当金	68,197	同一会社間での繰延税金負債(流動)との相殺額	△2,043
役員退職慰労引当金	55,614	繰延税金資産(流動)合計	220,823
投資有価証券	146,329	繰越欠損金	64,910
その他	121,222	退職給付引当金	58,992
小計	415,120	役員退職慰労引当金	55,711
評価性引当額	△255,692	投資有価証券	150,440
同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額	△132,893	有形固定資産	160,209
繰延税金資産(固定)合計	26,534	その他	27,230
		小計	517,495
		評価性引当額	△273,145
		同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額	△167,581
		繰延税金資産(固定)合計	76,768
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他	△8,548	その他	△9,207
繰延税金負債(流動)合計	△8,548	同一会社間での繰延税金資産(流動)との相殺額	2,043
連結子会社の未分配利益	△1,535,619	繰延税金負債(流動)合計	△7,163
その他有価証券評価差額金	△67,364	連結子会社の未分配利益	△1,734,153
その他	△54,512	その他有価証券評価差額金	△173,322
小計	△1,657,496	その他	△47,221
同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額	132,893	小計	△1,954,697
繰延税金負債(固定)合計	△1,524,602	同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額	167,581
		繰延税金負債(固定)合計	△1,787,115
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異内訳	
法定実効税率(調整)	40.6%	法定実効税率(調整)	40.6%
子会社税率差異	△21.1%	子会社税率差異	△9.2%
在外連結子会社免税額	△10.0%	在外連結子会社免税額	△6.3%
外国税額控除	△2.6%	外国税額控除	△2.7%
試験研究費税額控除	△2.0%	試験研究費税額控除	△2.0%
評価性引当額の増減	4.8%	評価性引当額の増減	1.0%
その他	1.9%	その他	9.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、賃貸用のオフィスビルおよび賃貸用のマンション(土地を含む。)等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,659,772	279,666	2,939,438	8,073,888

(注) 1. 連結貸借対照表額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書、又は調査報告書に基づく金額であります。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,330,203	4,834,752	804,301	3,359,862	43,329,119	—	43,329,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	307,610	37,523	—	2,833	347,967	(347,967)	—
計	34,637,813	4,872,276	804,301	3,362,695	43,677,086	(347,967)	43,329,119
営業費用	30,004,110	4,986,705	347,992	2,897,558	38,236,367	(350,967)	37,885,399
営業利益(△は営業損失)	4,633,703	△114,429	456,308	465,136	5,440,719	3,000	5,443,719
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	22,026,360	4,304,006	2,460,626	2,641,502	31,432,496	9,855,740	41,288,236
減価償却費	1,001,847	117,546	144,180	291,770	1,555,344	—	1,555,344
減損損失	15,822	6,092	—	216,801	238,716	—	238,716
資本的支出	1,263,514	253,554	157,500	212,732	1,887,301	—	1,887,301

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,324,404	2,662,151	773,754	2,546,649	32,306,959	—	32,306,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	322,051	9,542	—	—	331,594	(331,594)	—
計	26,646,456	2,671,694	773,754	2,546,649	32,638,554	(331,594)	32,306,959
営業費用	22,914,172	2,937,277	357,762	2,261,839	28,471,052	(331,594)	28,139,457
営業利益(△は営業損失)	3,732,283	△265,582	415,991	284,810	4,167,502	—	4,167,502
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	24,132,290	3,693,009	2,636,507	2,972,307	33,434,115	9,178,815	42,612,930
減価償却費	881,036	79,453	137,261	209,897	1,307,648	—	1,307,648
減損損失	1,737	533	—	19,118	21,388	—	21,388
資本的支出	250,564	39,663	174,300	62,233	526,761	—	526,761

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

- (1) 表面処理用資材事業 アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学薬品、非鉄金属
- (2) 表面処理用機械事業 アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械
- (3) 不動産賃貸事業 オフィスビル及びマンションの賃貸
- (4) その他事業 めっき加工、ロイヤルティ収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度9,965,579千円、当連結会計年度9,334,808千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 会計処理方法の変更

前連結会計年度

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、表面処理用資材事業で21,885千円、表面処理用機械事業で1,207千円、その他事業で1,146千円それぞれ減少しております。

(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、表面処理用資材事業で50,224千円、表面処理用機械事業で8,489千円減少し、その他事業で1,762千円増加しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

5. 追加情報

前連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、表面処理用資材事業で64,332千円減少し、その他事業で876千円増加しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,114,966	3,508,667	17,705,485	43,329,119	—	43,329,119
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,567,240	138	250,809	4,818,187	(4,818,187)	—
計	26,682,206	3,508,805	17,956,294	48,147,307	(4,818,187)	43,329,119
営業費用	24,724,491	3,535,821	14,484,209	42,744,522	(4,859,122)	37,885,399
営業利益（△は営業損失）	1,957,715	△27,015	3,472,084	5,402,784	40,934	5,443,719
II 資産	14,463,059	878,694	16,696,570	32,038,324	9,249,911	41,288,236

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,014,751	2,384,512	11,907,695	32,306,959	—	32,306,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,145,672	30	419,994	4,565,697	(4,565,697)	—
計	22,160,424	2,384,543	12,327,689	36,872,657	(4,565,697)	32,306,959
営業費用	19,983,676	2,404,965	10,390,994	32,779,636	(4,640,179)	28,139,457
営業利益(△は営業損失)	2,176,747	△20,422	1,936,695	4,093,020	74,481	4,167,502
II 資産	16,448,460	860,945	17,022,907	34,332,312	8,280,617	42,612,930

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域

北米地域 : 米国

アジア地域 : 台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度9,965,579千円、当連結会計年度9,334,808千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 会計処理方法の変更

前連結会計年度

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、日本で24,239千円減少しております。

(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、アジア地域で56,951千円減少しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

4. 追加情報

前連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、日本で63,456千円減少しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	3,424,397	19,451,679	111,791	22,987,869
連結売上高（千円）	—	—	—	43,329,119
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.9	44.9	0.3	53.1

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
海外売上高（千円）	2,384,512	14,105,248	96,163	16,585,925
連結売上高（千円）	—	—	—	32,306,959
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.4	43.6	0.3	51.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

② 各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域：ドイツ、オーストラリア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市 天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有) 直接 15.41	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払	92,336	前払費用	55,127
							不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	240	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。
3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千香港ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Jing Mei Automotive Ltd. (注3)	香港	0	製造業	-	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	69,711	売掛金	11,579
	Regent International (HK) Ltd. (注3)	香港	0	製造業	-	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	121,745	売掛金	12,542

- (注) 1. 記載金額には、消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。
3. 連結子会社上村旭光有限公司の役員Chan Wai Man Raymond及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注3)	大阪市 天王寺区	40,000	損害保険取引、不動産賃貸借及び配当金等	(被所有) 直接 16.25	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払	96,987	前払費用	62,239
							不動産賃貸収入	881	前受金	77
							その他	240	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千香港ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Jing Mei Industrial Ltd. (注3)	香港	1,000	製造業	-	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	62,937	売掛金	20,788
	Jing Mei Automotive Ltd. (注3)	香港	0	製造業	-	商品の販売 役員の兼務	商品の販売	80,083	売掛金	26,434

(注) 1. 記載金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

3. 連結子会社上村旭光有限公司の役員Chan Wai Man Raymond及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,925円51銭	1株当たり純資産額	3,146円17銭
1株当たり当期純利益	412円19銭	1株当たり当期純利益	276円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,535,332	31,158,984
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,705,544	1,683,184
(うち少数株主持分)	(1,705,544)	(1,683,184)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,829,788	29,475,800
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	23,420	509,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,854,620	9,368,797

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	4,062,019	2,631,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,062,019	2,631,487
期中平均株式数(株)	9,854,733	9,508,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,701,158	7,699,613
受取手形	2,033,957	2,731,577
売掛金	※2 2,350,303	※2 3,904,449
商品及び製品	340,643	403,084
仕掛品	242,396	339,204
原材料及び貯蔵品	202,334	206,359
前渡金	73,029	58,526
前払費用	99,309	105,659
繰延税金資産	99,889	119,945
未収入金	※2 332,701	※2 273,758
その他	12,178	3,494
貸倒引当金	△400	△600
流動資産合計	14,487,501	15,845,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,785,723	※1 10,246,116
減価償却累計額	△5,398,771	△5,714,214
建物(純額)	4,386,952	4,531,902
構築物	567,372	569,114
減価償却累計額	△446,007	△465,741
構築物(純額)	121,365	103,372
機械及び装置	2,424,523	2,421,757
減価償却累計額	△1,752,134	△1,936,191
機械及び装置(純額)	672,388	485,565
車両運搬具	23,210	24,148
減価償却累計額	△16,045	△13,314
車両運搬具(純額)	7,164	10,834
工具、器具及び備品	2,117,640	2,156,051
減価償却累計額	△1,689,609	△1,831,043
工具、器具及び備品(純額)	428,031	325,008
土地	※1 1,766,141	※1 1,766,141
リース資産	8,043	8,043
減価償却累計額	△1,172	△3,183
リース資産(純額)	6,870	4,859
建設仮勘定	174,300	20,078
有形固定資産合計	7,563,214	7,247,761
無形固定資産		
ソフトウェア	167,845	128,696
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	174,735	135,586

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	553,075	752,150
関係会社株式	1,577,586	1,725,706
出資金	300	300
関係会社出資金	120,655	120,655
従業員長期貸付金	1,185	1,235
破産更生債権等	649	649
長期前払費用	2,213	2,451
保険積立金	128,676	155,039
繰延税金資産	85,774	4,134
長期預金	600,000	600,000
その他	99,466	76,434
貸倒引当金	△27,649	△27,649
投資その他の資産合計	3,141,933	3,411,106
固定資産合計	10,879,883	10,794,454
資産合計	25,367,385	26,639,528
負債の部		
流動負債		
支払手形	368,281	467,382
買掛金	2,361,638	3,893,200
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 13,500	※1 18,000
リース債務	2,010	2,010
未払金	89,239	99,461
未払費用	85,714	88,217
未払法人税等	233,841	497,351
前受金	124,908	52,854
預り金	34,710	41,120
賞与引当金	128,443	131,094
役員賞与引当金	54,500	53,800
設備関係支払手形	232,573	354,427
その他	65,211	26,119
流動負債合計	4,194,574	6,125,041
固定負債		
長期借入金	※1 49,000	※1 31,000
リース債務	4,859	2,848
退職給付引当金	71,835	53,895
役員退職慰労引当金	125,190	122,120
預り保証金	617,829	610,732
固定負債合計	868,714	820,596
負債合計	5,063,288	6,945,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
特別償却積立金	6,100	4,575
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	14,665,000	15,315,000
繰越利益剰余金	1,498,154	2,106,816
利益剰余金合計	17,317,793	18,574,930
自己株式	△77,610	△2,070,266
株主資本合計	20,221,786	19,486,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,310	207,623
評価・換算差額等合計	82,310	207,623
純資産合計	20,304,096	19,693,890
負債純資産合計	25,367,385	26,639,528

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,934,523	10,078,343
商品売上高	11,492,726	10,010,375
不動産賃貸収入	804,301	773,754
ロイヤリティー収入	305,470	286,267
売上高合計	25,537,021	21,148,739
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	329,148	248,750
当期製品仕入高	1,009,541	842,951
当期製品製造原価	7,250,872	4,506,632
合計	8,589,562	5,598,334
製品他勘定振替高	*1 171,839	*1 △10,455
製品期末たな卸高	248,750	240,961
製品売上原価	8,168,973	5,367,827
商品売上原価		
商品期首たな卸高	237,998	91,893
当期商品仕入高	10,713,344	9,370,265
他勘定受入高	*2 395,350	*2 345,391
合計	11,346,693	9,807,549
商品他勘定振替高	*1 398,882	*1 202,147
商品期末たな卸高	91,893	162,122
商品売上原価	10,855,918	9,443,279
不動産賃貸原価	347,992	357,762
売上原価合計	*3 19,372,884	*3 15,168,869
売上総利益	6,164,136	5,979,870
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	274,519	217,893
役員報酬	128,250	123,480
給料及び手当	903,253	908,455
賞与	179,354	142,995
賞与引当金繰入額	60,977	67,922
役員賞与引当金繰入額	54,500	53,800
退職給付費用	126,937	121,844
役員退職慰労引当金繰入額	13,170	14,930
福利厚生費	150,230	170,418
通信交通費	140,419	110,947
リース料	72,816	62,708
減価償却費	311,568	254,145
支払諸手数料	250,387	233,427
租税公課	81,019	68,892
研究開発費	*4 984,952	*4 903,827
その他	390,219	318,116
販売費及び一般管理費合計	4,122,575	3,773,804
営業利益	2,041,560	2,206,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,550	6,954
受取配当金	※5 965,708	※5 506,025
生命保険配当金	381	744
その他	13,420	76,136
営業外収益合計	988,060	589,860
営業外費用		
支払利息	11,409	8,199
売上割引	5,718	3,457
為替差損	31,615	34,207
その他	7,174	13,046
営業外費用合計	55,919	58,911
経常利益	2,973,702	2,737,014
特別損失		
固定資産除却損	※6 43,645	※6 3,821
子会社株式評価損	495,654	—
投資有価証券評価損	129,329	17,008
特別損失合計	668,629	20,829
税引前当期純利益	2,305,073	2,716,184
法人税、住民税及び事業税	917,292	941,431
法人税等調整額	178,421	△24,387
法人税等合計	1,095,713	917,043
当期純利益	1,209,359	1,799,140

a. 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	4,229,362	60.3	2,805,205	60.9
II 外注加工費		1,405,301	20.0	663,212	14.4
III 労務費		470,657	6.7	341,519	7.4
IV 経費		908,256	13.0	794,964	17.3
当期総製造費用		7,013,577	100.0	4,604,902	100.0
期首仕掛品棚卸高		479,690		242,396	
計		7,493,268		4,847,298	
期末仕掛品棚卸高		242,396		340,665	
当期製品製造原価		7,250,872		4,506,632	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 (1) 表面処理用機械については、個別原価計算を採用して おります。 (2) 表面処理用機械以外の製品については、総合原価計 算を採用しております。	1. 原価計算の方法 (1) 同左 (2) 同左
※2. 経費の主な内訳 減価償却費 233,888千円 荷造運送費 36,856千円	※2. 経費の主な内訳 減価償却費 190,711千円 荷造運送費 13,999千円

b. 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費					
1. 減価償却費		144,180	41.4	137,261	38.4
2. 租税公課		59,601	17.1	62,199	17.4
3. 支払諸手数料		64,252	18.5	61,049	17.1
4. 水道光熱費		44,348	12.7	41,299	11.5
5. その他		35,609	10.3	55,953	15.6
合計		347,992	100.0	357,762	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,336,936	1,336,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,644,666	1,644,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	334,234	334,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,234	334,234
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	7,625	6,100
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△1,525	△1,525
当期変動額合計	△1,525	△1,525
当期末残高	6,100	4,575
圧縮記帳積立金		
前期末残高	4,304	4,304
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,304	4,304
配当平均積立金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
別途積立金		
前期末残高	12,765,000	14,665,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900,000	650,000
当期変動額合計	1,900,000	650,000
当期末残高	14,665,000	15,315,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,729,291	1,498,154
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	1,525	1,525
別途積立金の積立	△1,900,000	△650,000
剰余金の配当	△542,021	△542,004
当期純利益	1,209,359	1,799,140
当期変動額合計	△1,231,136	608,661
当期末残高	1,498,154	2,106,816
自己株式		
前期末残高	△76,442	△77,610
当期変動額		
自己株式の取得	△1,168	△1,992,655
当期変動額合計	△1,168	△1,992,655
当期末残高	△77,610	△2,070,266
株主資本合計		
前期末残高	19,555,616	20,221,786
当期変動額		
剰余金の配当	△542,021	△542,004
当期純利益	1,209,359	1,799,140
自己株式の取得	△1,168	△1,992,655
当期変動額合計	666,169	△735,518
当期末残高	20,221,786	19,486,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	276,444	82,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,134	125,313
当期変動額合計	△194,134	125,313
当期末残高	82,310	207,623
純資産合計		
前期末残高	19,832,061	20,304,096
当期変動額		
剰余金の配当	△542,021	△542,004
当期純利益	1,209,359	1,799,140
自己株式の取得	△1,168	△1,992,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,134	125,313
当期変動額合計	472,034	△610,205
当期末残高	20,304,096	19,693,890

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ……総平均法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定） (2) 製品及び仕掛品 ① 薬品及び研磨材 ……総平均法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定） ② 機械 ……個別法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定） (3) 原材料及び貯蔵品 ……総平均法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してお ります。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ23,093千 円減少しております。	(1) 商品 ……総平均法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定） (2) 製品及び仕掛品 ① 薬品及び研磨材 ……総平均法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定） ② 機械 ……個別法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定） (3) 原材料及び貯蔵品 ……総平均法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定）

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 403 925 470"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、当事業年度より5～10年に変更しました。 この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行ったものであり、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ64,332千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	15～50年	機械装置	5～10年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 403 1404 470"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～50年	機械装置	5～10年
建物	15～50年									
機械装置	5～10年									
建物	15～50年									
機械装置	5～10年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>実需取引に基づいて発生する原債権及び今後の予定取引に係る為替変動リスク等を回避するため、為替予約等のデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>当該取引に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準)	
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,327,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,374,234千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,500千円</td> </tr> </table>	建物	2,327,034千円	土地	47,200千円	計	2,374,234千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	62,500千円	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	462,500千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,196,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">47,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,657千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,196,457千円	土地	47,200千円	計	2,243,657千円	短期借入金	400,000千円	長期借入金	49,000千円	(1年内返済予定長期借入金含む)		計	449,000千円
建物	2,327,034千円																												
土地	47,200千円																												
計	2,374,234千円																												
短期借入金	400,000千円																												
長期借入金	62,500千円																												
(1年内返済予定長期借入金含む)																													
計	462,500千円																												
建物	2,196,457千円																												
土地	47,200千円																												
計	2,243,657千円																												
短期借入金	400,000千円																												
長期借入金	49,000千円																												
(1年内返済予定長期借入金含む)																													
計	449,000千円																												
<p>※2. 関係会社に対する主な資産</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">604,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">319,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,232千円</td> </tr> </table>	売掛金	604,287千円	未収入金	319,945千円	計	924,232千円	<p>※2. 関係会社に対する主な資産</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,030,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">143,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174,106千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,030,339千円	未収入金	143,767千円	計	1,174,106千円																
売掛金	604,287千円																												
未収入金	319,945千円																												
計	924,232千円																												
売掛金	1,030,339千円																												
未収入金	143,767千円																												
計	1,174,106千円																												
<p>3. 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション</p> <p style="text-align: right;">486,238千円</p> <p>上村旭光化工機械(深圳)有限公司</p> <p style="text-align: right;">103,536千円</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,774千円</p>	<p>3. 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション</p> <p style="text-align: right;">488,925千円</p> <p>上村旭光化工機械(深圳)有限公司</p> <p style="text-align: right;">32,712千円</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,637千円</p>																												
<p>4. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">23,116千円</p>	<p>4. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">18,174千円</p>																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	23,101	319	—	23,420
合計	23,101	319	—	23,420

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加319株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	23,420	485,823	—	509,243
合計	23,420	485,823	—	509,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加485,823株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加485,700株、単元未満株式の買取りによる増加123株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	147,108	48,565	98,543	工具、器具及び備品	140,438	71,779	68,659
車両運搬具	3,090	1,158	1,931	車両運搬具	3,090	1,931	1,158
合計	150,198	49,724	100,474	合計	143,528	73,710	69,818
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 30,289千円				1年内 30,149千円			
1年超 71,539千円				1年超 41,389千円			
合計 101,828千円				合計 71,539千円			
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 34,226千円				支払リース料 32,223千円			
減価償却費相当額 32,620千円				減価償却費相当額 30,655千円			
支払利息相当額 2,567千円				支払利息相当額 1,934千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース資産の内容 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。				① リース資産の内容 有形固定資産 同左			
② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				② リース資産の減価償却の方法 同左			

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
未払事業税	未払事業税
34,795千円	42,690千円
賞与引当金	賞与引当金
52,263千円	53,342千円
その他	その他
12,830千円	23,912千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
99,889千円	119,945千円
固定資産	固定資産
投資有価証券及び	投資有価証券及び
関係会社株式	関係会社株式
348,011千円	351,695千円
退職給付引当金	退職給付引当金
29,229千円	21,929千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
50,939千円	49,690千円
有形固定資産	有形固定資産
62,094千円	78,185千円
その他	その他
26,794千円	22,535千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
517,067千円	524,036千円
評価性引当額	評価性引当額
△367,685千円	△371,368千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
149,382千円	152,668千円
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△56,469千円	△142,441千円
その他	その他
△7,138千円	△6,091千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△63,607千円	△148,533千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
185,664千円	124,079千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
△2.7%	△2.0%
外国税額控除	外国税額控除
△5.6%	△4.1%
評価性引当額の増減	その他
15.9%	△0.8%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.7%	33.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
47.5%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,060円36銭	1株当たり純資産額	2,102円07銭
1株当たり当期純利益	122円72銭	1株当たり当期純利益	189円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,304,096	19,693,890
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,304,096	19,693,890
普通株式の発行済株式数(株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数(株)	23,420	509,243
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,854,620	9,368,797

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,209,359	1,799,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,209,359	1,799,140
期中平均株式数(株)	9,854,733	9,508,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成22年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 新任監査役候補

社外監査役 河野哲郎 (現 株式会社伸光製作所 代表取締役社長)

3. 退任予定取締役

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

藤村賢二 (現 社外監査役)